

2012年10月19日 全15頁

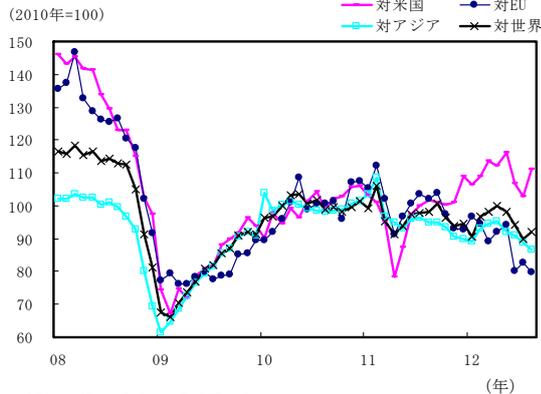
## 経済指標の要点（9/19～10/18 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 齋藤 勉  
久後 翔太郎

### [要約]

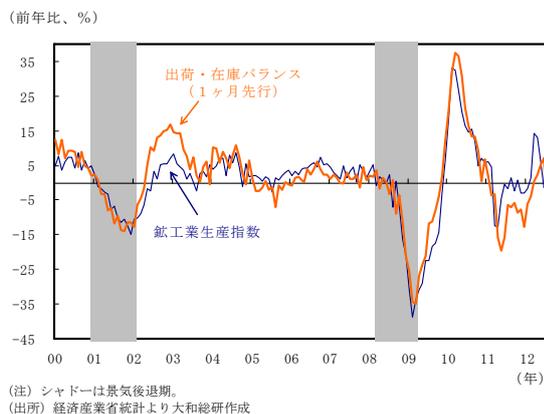
- 企業関連の指標は、総じて足下の減速傾向が継続しており、景気の踊り場入りを確認する内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲1.6%と2ヶ月連続のマイナスとなり、弱い動きが継続している。輸出金額は前年比▲5.8%と3ヶ月連続のマイナスとなった。米国向けが下支えとなるなか、欧州、アジア向けの減速により、輸出全体として弱含むという構造が続いている。機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲3.3%と3ヶ月ぶりの悪化となった。日銀短観では、大企業・製造業の「業況判断DI(最近)」が▲3%ptと3期ぶりに前回(▲1%pt)から悪化となった。
- 家計関連の指標は、消費が一時的に上振れたものの、今後の低調な推移を予感させる内容であった。実質消費(除く住居等)は前月比+3.0%と4ヶ月ぶりの増加となった。ただし、季節要因など一時的な振れが多く、基調としては強くない。失業率は前月から0.1%pt改善し、有効求人倍率は前月と同水準となった。現金給与総額は前年比0.0%と、横ばいでの推移となった。先行きは、年内生産の足踏みが想定されることから所得、雇用、消費環境も低調な推移が続くとみている。
- 今後発表される統計では、貿易や生産といった企業関連の指標が注目される。特に、貿易について、9月以降の日中関係悪化の影響が、初めて数字で確認されるため、今後の日本経済全体への影響を含めて注目している。また、生産については、輸送機械の動向を引き続き注視したい。エコカー補助金は9月21日に受付を終了し、製造工業生産予測調査では9月の輸送機械の生産は大幅な落ち込みが見込まれている。9月以降の生産全体の推移を占ううえで、製造工業生産予測調査の輸送機械の10月および11月の生産見込みに注目したい。

## 相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



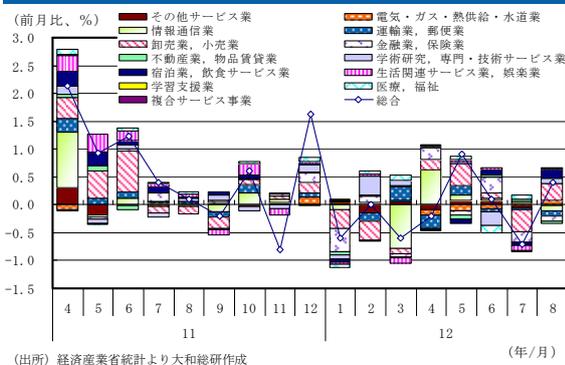
8月の貿易統計によると、輸出金額が前年比▲5.8%と3ヶ月連続のマイナスとなった。輸入金額は、前年比▲5.4%と2ヶ月ぶりに減少。貿易収支は▲7,559億円と2ヶ月連続の赤字となった。輸出金額を主要商品別にみると、一般機械、電気機器、輸送用機器の減少が輸出金額を押し下げている。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)を地域別にみると、アジア向け、EU向けが前月比減少となったものの、米国向けが前月からの反動もあり増加したことから、全世界向けでは前月比+2.6%と増加した。今後は、緩やかな景気回復が続く米国向け輸出が底堅く推移することに加え、輸出の足を引っ張っている欧州や、中国を中心としたアジアの景気が回復することにより、輸出は年明け以降徐々に回復に向かうと考えている。

## 鉱工業生産と出荷・在庫バランス



8月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲1.6%と2ヶ月連続の低下となった。業種別にみると、17業種中11業種で生産が低下した。生産への押し下げ寄与が大きかったのは電子部品・デバイス、情報通信機械である。電子部品・デバイスは前月比▲5.4%と2ヶ月連続で低下して全体を押し下げた。品目別にみると、特に「アクティブ型液晶素子」、「モス型半導体集積回路(メモリ)」の在庫調整のための減産が続いているとみられる。情報通信機械は前月比▲5.7%と2ヶ月ぶりの減少となった。エコカー補助金の効果が剥落した輸送機械は前月比▲0.7%と4ヶ月連続のマイナスとなった。生産の持ち直しには、海外景気の回復による輸出の増加がカギとなるが、輸出の回復は来年以降にずれ込むとみられることから、生産の本格回復も年明け以降となる見込み。

## 第3次産業活動指数の要因分解



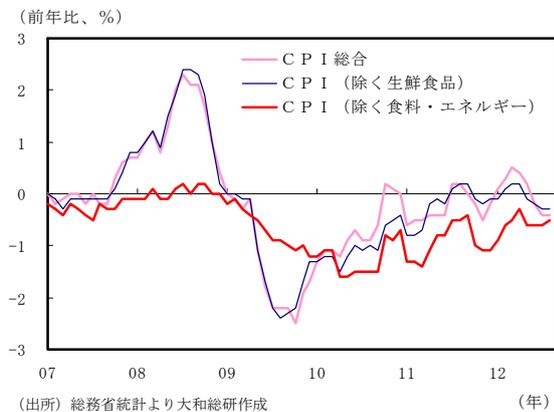
8月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比+0.4%と、2ヶ月ぶりのプラスとなり、個人消費の強さが供給側の統計からも示された一方で、事業所向けサービスの弱含みが確認された内容であった。猛暑に伴う飲料品販売が好調であったことから、「卸売業、小売業」は前月比+1.2%上昇した。「宿泊業、飲食サービス業」は、飲食店や旅館などの売り上げが好調であったことから同+3.0%と大きく上昇。建設コンサルタント業の契約金額の増加から、「学術研究、専門・技術サービス業」も同+1.7%と上昇した。一方、製造業の弱含みに伴い、貨物運送量が減少し、「運輸業、郵便業」は同▲1.1%のマイナスとなった。また、ソフトウェア業の販売額が低調に推移した結果、「情報通信業」が同▲0.8%と下落した。先行きは、本格的な回復が年明けになるとみている生産、消費の動向と同様に、サービス業でも年内は弱含みが続くともみている。

## 需要者別機械受注



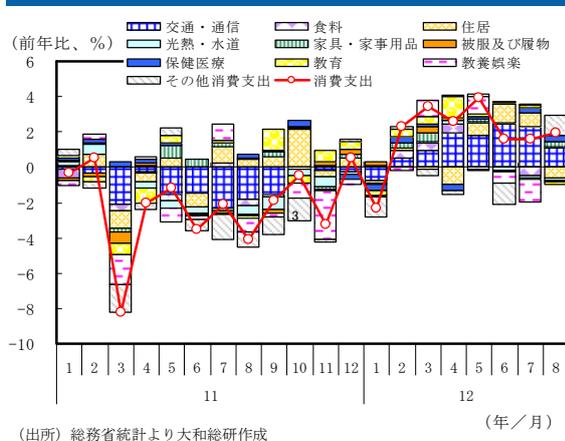
8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲3.3%と3ヶ月ぶりの減少となり、市場予想をやや下回った。製造業は前月比▲15.1%と大幅減となる一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同+3.6%と増加した。製造業の中でも、鉄鋼業とその他輸送用機械の反動減の寄与が大きかった。非製造業では、7月に減少幅が大きかった金融業・保険業の増加が全体を押し上げたほか、鉄道車両の受注により運輸業・郵便業が増加した。ただし、スマートフォンの普及を背景に緩やかに増加を続けてきた通信業がこのところ減速している点は懸念材料である。外需は前月比▲14.7%となり、主要輸出先である中国の景気減速を主因に、減速感を強める結果となった。

## 消費者物価の推移



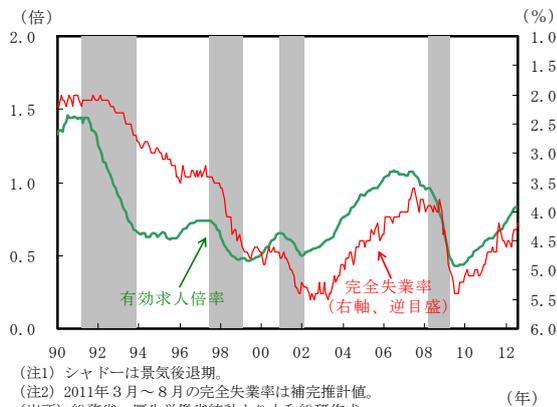
8月の全国コアCPIは、前年比▲0.3%となり、市場予想通りとなった。内訳を見ても、各項目とも前月から大きな変化はなかった。市況要因を除いた基調的な物価動向を表すコアコアCPIは前年比▲0.5%と下落幅が縮小したが、季節調整値で見ると前月比▲0.1%となっており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。9月の東京都区部コアCPIは前年比▲0.4%となり、先月(同▲0.5%)から下落幅がわずかに縮小した。これは、東京電力管内で電気代が値上げされた影響によるもので、電気代のコアCPIに対する寄与度(前年比)は8月から0.22%pt拡大した。今後は、国際商品市況の上昇を背景とした物価上昇が想定されるが、夏場上昇傾向にあった資源価格は落ち着きを見せており、足下の水準で推移すれば、前年比ベースでの押し上げは減衰していく公算である。

## 消費支出内訳(全世帯・実質)



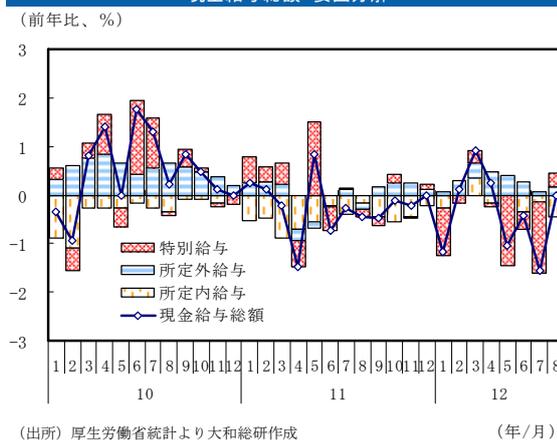
8月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+1.8%と7ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、季節調整済み前月比+3.0%と4ヶ月ぶりの増加となった。8月は全国的に気温の高い日が多く、猛暑効果で飲料品やエアコンなどの消費が堅調であった。消費者マインドも改善したことなどが作用し、このところ弱含んでいた消費は一時的に改善した格好だ。ただし、振れの大きい諸雑費の増加が作用していること、家計調査ベースで増加した自動車向け支出が供給側の統計で見れば減少していること、前月からの反動増の影響があると考えられることなどから、今月の消費の増加は割り引いて見る必要がある。自動車に関しては、9月21日付でエコカー補助金の受付が終了したことを背景に、低調な推移が続く見込みである。先行きに関しても、海外経済の減速に伴う生産の弱含みが賃金の減少につながり、所得環境も悪化が見込まれることから、消費全体で見ても低調な推移が続くだろう。

## 完全失業率と有効求人倍率



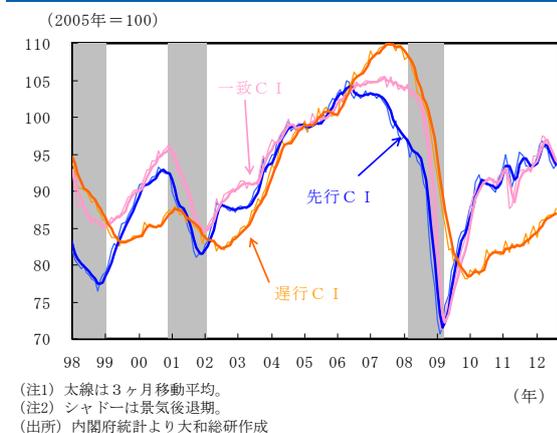
8月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月から0.1%ptの改善となった。中身を見ると、就業者数が前月から6万人減少し、失業者は10万人減少した。非労働力人口は20万人増加している。また、8月の有効求人倍率は0.83倍と、前月と同水準となった。中身をみると、有効求人数、有効求職者数ともに減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.33倍と前月から0.02pt上昇し、3ヶ月ぶりの改善となった。新規求人数、新規求職申込件数が共に減少しているが、特に新規求職申込件数の減少が大きい。単月の数字で見れば雇用環境は改善したと言えるが、製造業での就業者数の急激な減少など、懸念材料が多い内容となった。先行きの雇用環境は、足踏み状態で推移すると見込んでいる。これまで非常に緩やかながら改善の続いていた雇用環境は、海外経済の減速に伴って低調に推移するとみられる製造業を中心に下押し圧力が大きく、当面の間足踏み状態が続くだろう。

## 現金給与総額 要因分解



8月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は、前年と同水準(前年比0.0%)となった。所定内給与は前年比▲0.5%と3ヶ月連続のマイナスとなったが、パートタイム労働者比率の上昇が主因であり、一般労働者、パートタイム労働者の所定内給与はどちらも上昇している。一方で、生産と連動性の高い所定外給与は前年比+2.7%と12ヶ月連続でのプラスとなった。ただし、製造業では所定外労働時間の減少に伴い所定外給与も減少している。先行きは、年内の弱含みが予想される製造業での所定外給与の減少を主因として、所得環境は低調な推移が見込まれる。

## 景気動向指数の推移



8月の景気動向指数(速報値)の基調判断は前月から引き続き「足踏みを示している」であった。一致CIは前月差▲0.2ptと、5ヶ月連続で下降した。小売販売額が増加している一方で、生産関連の指標が総じて悪化しており、3ヶ月移動平均の値で見ても前月差▲0.9ptと3ヶ月連続で下降した。来月の一致CIの数字が1pt以上低下した場合、基調判断が「局面変化を示している」に下方修正される。先行CIは前月差+0.6ptと、5ヶ月ぶりの上昇となった。在庫率指数の改善が上昇に大きく寄与したが、確報値では機械受注の数字が計算に利用されることから、下方修正が見込まれる。3ヶ月移動平均の値も前月差▲0.7ptと4ヶ月連続で下降している。海外経済の減速を受けて生産が弱含む中で、エコカー補助金の終了により消費も低調な推移が見込まれる。景気後退局面入りの可能性もあるが、大和総研では年明け以降海外経済の回復を支えに日本経済も回復すると見ており、現状を踊り場であると認識している。



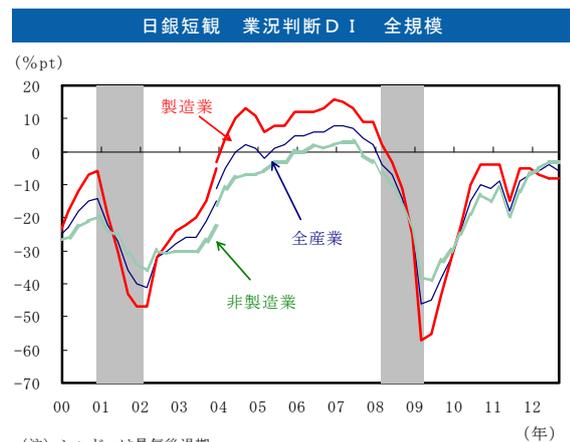
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2012						(前月差)
	4	5	6	7	8	9	
合計	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	-2.4
家計動向関連	50.3	46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	-1.9
小売関連	48.6	44.8	40.4	40.2	40.0	38.3	-1.7
飲食関連	49.7	44.0	37.0	42.1	41.6	39.8	-1.8
サービス関連	53.9	49.4	45.2	46.7	44.6	42.1	-2.5
住宅関連	50.3	50.0	49.1	49.7	51.2	48.5	-2.7
企業動向関連	48.7	45.9	44.4	44.8	44.0	40.0	-4.0
製造業	49.3	45.9	43.9	43.1	41.6	37.3	-4.3
非製造業	48.6	46.1	45.1	46.6	45.9	42.1	-3.8
雇用関連	59.6	55.2	53.9	52.1	52.5	50.8	-1.7

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

9月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は先月から下方修正され、「景気は、このところ弱まっている」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲2.4ptと2ヶ月連続で下落した。内項目を見ると、家計動向関連DIは同▲1.9ptと2ヶ月連続の下落となった。9月は全国的に温度が高く、秋物の季節商材の動きが鈍かった。また、9/21をもってエコカー補助金の受付が終了した影響で、自動車販売台数が急減した。さらに、中旬以降中国との関係悪化の影響で、観光客のキャンセルがあったことなどから、家計動向関連DIは2011年5月以来の低水準となった。企業動向関連DIは前月差▲4.0ptと2ヶ月連続での下落となった。中国経済との関係悪化に伴う輸出減少への懸念が見られる中で、国内の生産の弱含みが景況感を押し下げており、製造業では6ヶ月連続で景況感が悪化している。雇用関連DIは、前月差▲1.7ptと2ヶ月ぶりに下落した。一部の地域や業種で求人数の弱含みが見られており、これ以上の悪化が見込まれば雇用判断DIの水準は横ばいを示す50を下回る可能性がある。先行き判断DIは、企業動向関連DIの落ち込みが大きいことから、前月差▲0.1ptと5ヶ月連続で下落した。総じて見ると、景気回復は踊り場状態にあり、当面の間弱含みが続くと思われる。

9月の日銀短観では、大企業・製造業の「業況判断DI(最近)」が▲3ptと3期ぶりに前回(▲1pt)から悪化となった。悪化幅は市場予想(▲4pt)ほど大きくなかったため、過度に悲観的な内容ではなかったものの、景気の踊り場入りを確認する内容であった。業況判断を業種別に見ると、エコカー補助金の効果の剥落による自動車の大幅な悪化が目立つ。一方、電気機械の業況判断は、堅調なスマートフォン需要の下支えにより、業況の悪化に歯止めがかかった格好。素材業種に関しては、海外景気の悪化を受けて輸出が減速している鉄鋼、非鉄金属で業況が悪化した。大企業・非製造業の「業況判断DI(最近)」は+8ptとなり、市場コンセンサス(+6pt)を上回った。これまで堅調に推移してきた小売、対個人サービスでは減速感がみられたが、復興需要を背景に、建設、不動産は底堅く推移している。大企業・全産業の2012年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年比+6.4%(修正率:+0.2%)となり、市場予想(+5.0%)に反して上方修正となった。ただし、上期の設備投資が前年比+15.5%となる一方、下期の計画は同▲0.6%となっており、下期にかけて設備投資は加速するとは言い難い。



(注) シェドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

# 主要統計計数表

月次統計										
		単位	2012/03	2012/04	2012/05	2012/06	2012/07	2012/08	2012/09	出典名
			2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100		
鉱工業指数	生産指数	季頭値	95.6	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	-	経済産業省
		前年比	1.3	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	-	
	出荷指数	季頭値	95.8	96.4	95.1	94.2	91.3	91.5	-	
		前年比	0.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.1	0.2	-	
	在庫指数	季頭値	107.5	109.6	108.8	107.5	110.6	108.8	-	
前年比		4.3	2.0	▲ 0.7	▲ 1.2	2.9	▲ 1.6	-		
在庫率指数	季頭値	115.3	123.2	118.6	123.6	128.2	125.2	-		
	前年比	4.4	6.9	▲ 3.7	4.2	3.7	▲ 2.3	-		
第三次産業活動指数		季頭値	98.6	98.4	99.3	99.4	98.7	99.1	-	経済産業省
前年比		▲ 0.6	▲ 0.2	0.9	0.1	▲ 0.7	0.4	-		
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季頭値	96.4	96.5	96.3	96.6	96.0	-	-	経済産業省
前年比		▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季頭値	▲ 2.8	5.7	▲ 14.8	5.6	4.6	▲ 3.3	-	内閣府
前年比		5.0	10.3	9.3	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 5.5	-		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季頭値年率	84.8	89.6	90.3	83.7	87.0	88.8	-	国土交通省
貿易統計		貿易収支	▲ 87.1	▲ 523.9	▲ 917.2	59.2	▲ 522.6	▲ 755.9	-	財務省
通関輸出		前年比	5.9	7.9	10.0	▲ 2.3	▲ 8.1	▲ 5.8	-	
輸出数量指数		前年比	3.7	4.7	9.3	▲ 2.3	▲ 10.2	▲ 4.2	-	
輸出価格指数		前年比	2.1	3.1	0.6	0.1	2.4	▲ 1.6	-	
通関輸入		前年比	10.6	8.1	9.4	▲ 2.2	2.2	▲ 5.4	-	
家計調査		実質消費支出 全世帯	3.4	2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	-	総務省
実質消費支出 勤労者世帯		前年比	4.3	3.8	0.9	2.5	1.5	0.9	-	
商業販売統計		小売業販売額	10.3	5.7	3.6	0.2	▲ 0.7	1.7	-	経済産業省
大型小売店販売額		前年比	6.1	0.1	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 0.0	-	
消費総合指数 実質		季頭値	105.9	105.8	106.7	106.8	104.7	106.3	-	内閣府
前年比		0.9	0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.6	0.0	-		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	-	厚生労働省
前年比		0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	-		
労働力調査 完全失業率		季頭値	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	-	総務省
一般職業紹介状況		有効求人倍率	0.76	0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	-	厚生労働省
新規求人倍率		季頭値	1.19	1.28	1.35	1.32	1.31	1.33	-	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	-	総務省
東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	
国内企業物価指数		前年比	0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.4	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	96.7	95.9	95.8	94.1	93.0	93.6	-	内閣府
一致指数 CI		-	87.4	97.3	96.3	94.9	93.8	93.6	-	
遅行指数 CI		-	86.1	86.1	86.6	86.8	86.7	87.6	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	内閣府
先行判断DI		-	49.7	50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	

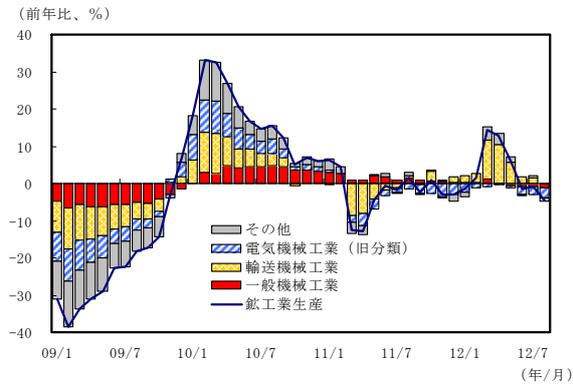
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2011/12	2012/03	2012/06	2012/09	出典名			
			2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100				
GDP	実質GDP	前期比	0.1	1.3	0.2	-	内閣府			
		前期比年率	0.3	5.3	0.7	-				
		家計最終消費支出	前期比	0.7	1.2	0.1		-		
		民間住宅	前期比	0.1	▲ 1.6	0.9		-		
		民間企業設備	前期比	5.5	▲ 1.6	1.4		-		
		民間在庫品増加	前期比寄与度	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2		-		
		政府最終消費支出	前期比	0.4	1.1	0.2		-		
		公的固定資本形成	前期比	▲ 1.0	3.6	1.8		-		
		財貨・サービスの輸出	前期比	▲ 3.6	3.4	1.2		-		
		財貨・サービスの輸入	前期比	1.0	2.2	1.6		-		
	内需	前期比寄与度	0.8	1.2	0.2	-				
	外需	前期比寄与度	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	-				
名目GDP	前期比	▲ 0.3	1.3	▲ 0.3	-	内閣府				
	前期比年率	▲ 1.1	5.5	▲ 1.0	-					
	GDPデフレーター	前期比	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.9		-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	▲ 1.3	0.6	▲ 1.0	-	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	▲ 10.3	9.3	11.5	-				
	設備投資	前年比	4.9	3.5	6.6	-				
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	11.9	▲ 2.0	▲ 0.5	-				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	▲ 4	▲ 4	▲ 1	▲ 3	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	4	5	8	8			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 14			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 9			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	5	6	5	6			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	4	3	3	2			

(出所)各種統計より大和総研作成

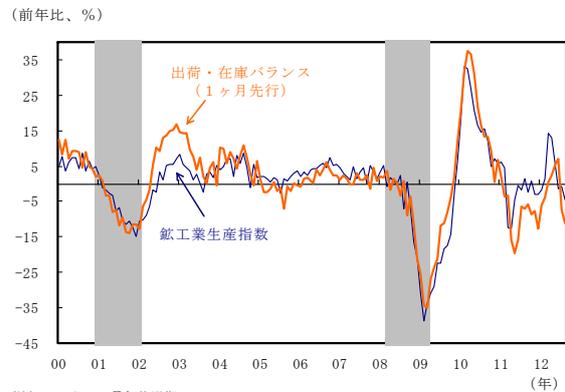
# 生産

鉱工業生産 寄与度分解



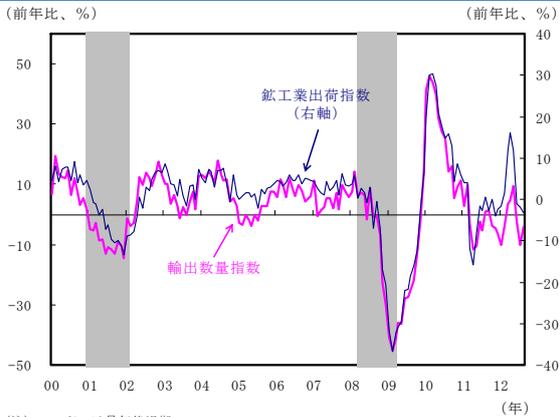
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、  
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



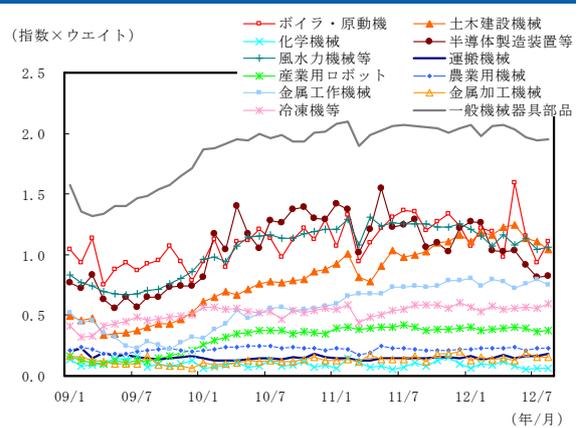
(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



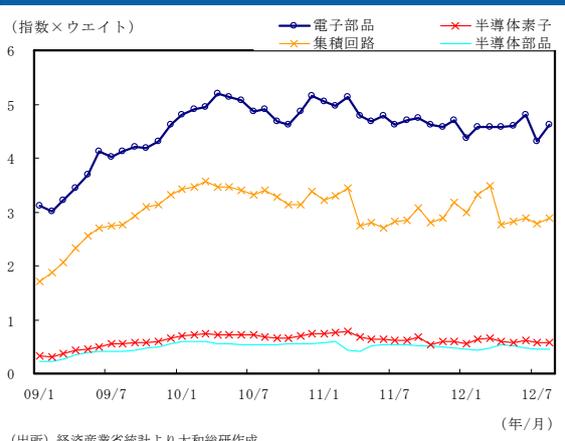
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

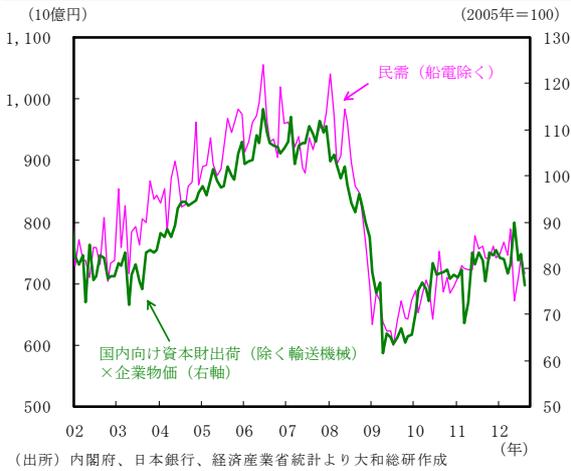
電子部品・デバイス工業出荷内訳



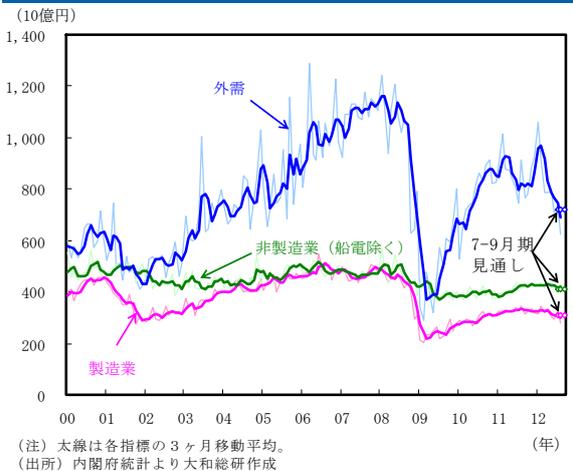
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

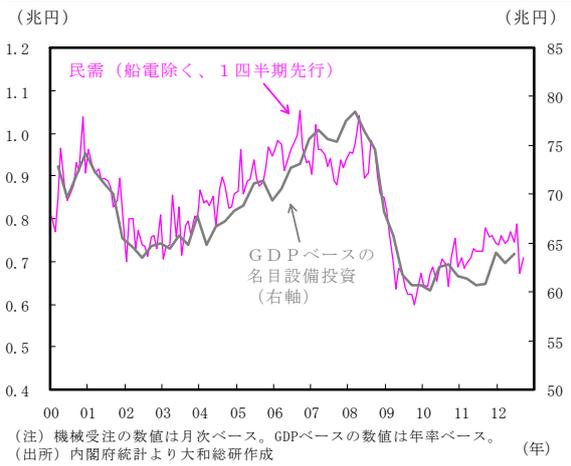
機械受注と資本財出荷



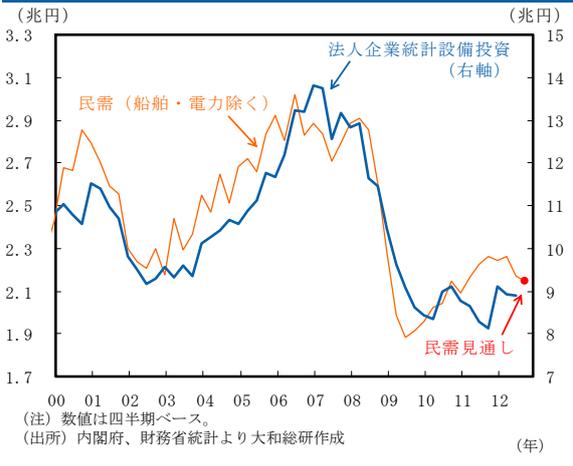
需要者別機械受注



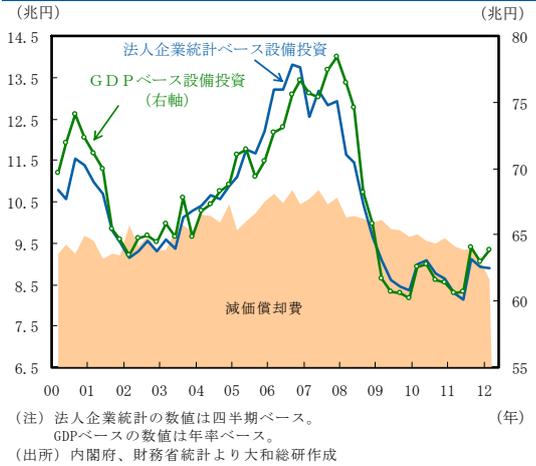
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

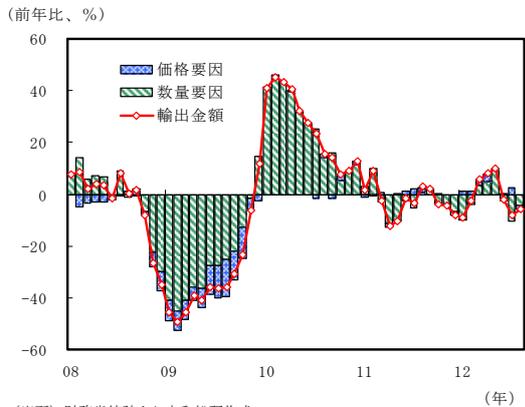


設備投資と減価償却費



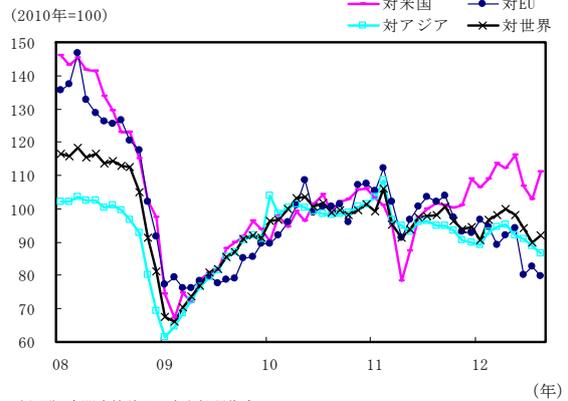
# 貿易

## 輸出の要因分解



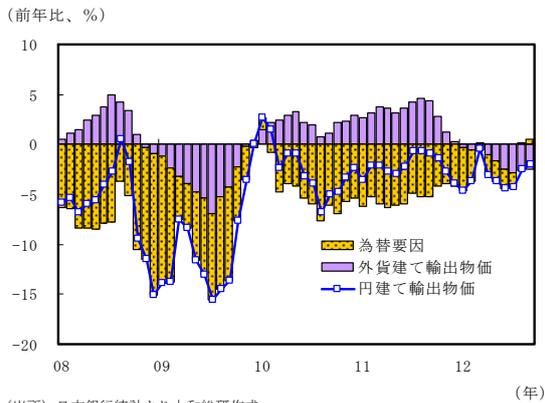
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



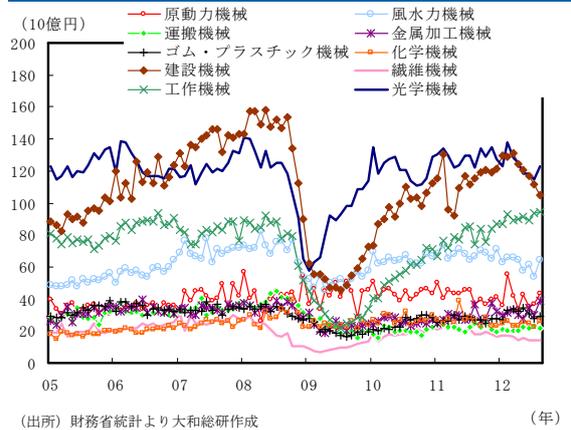
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



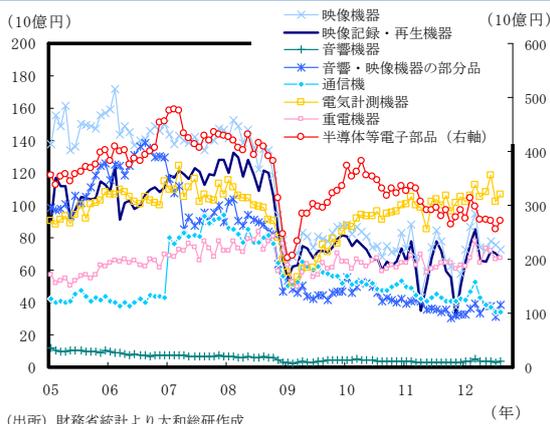
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



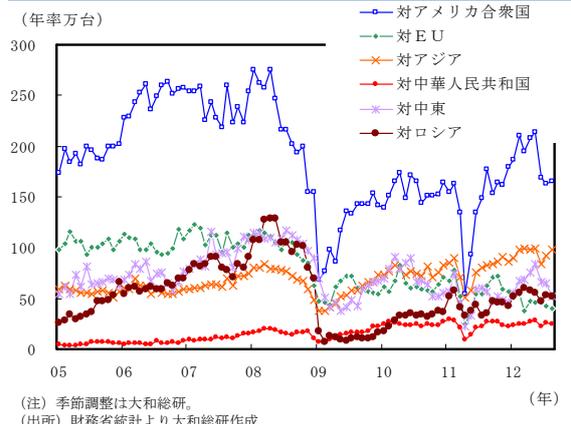
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

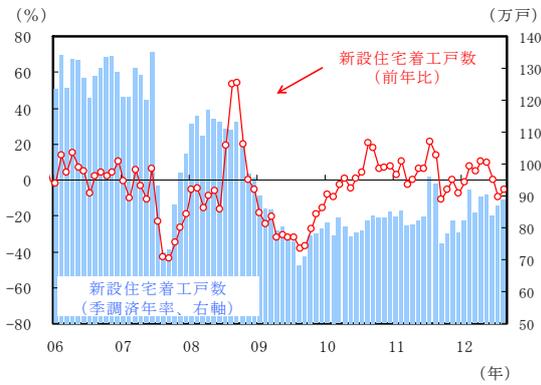
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

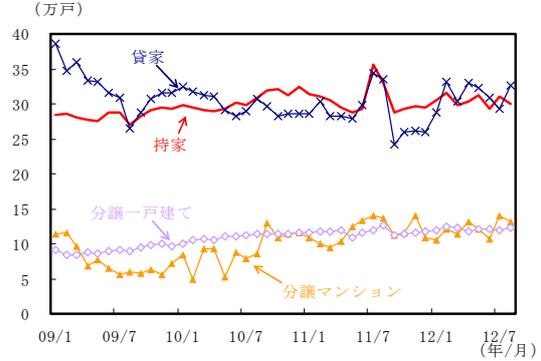
# 住宅

新設住宅着工戸数



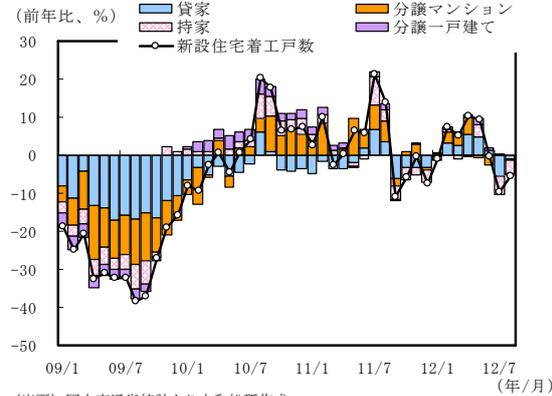
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



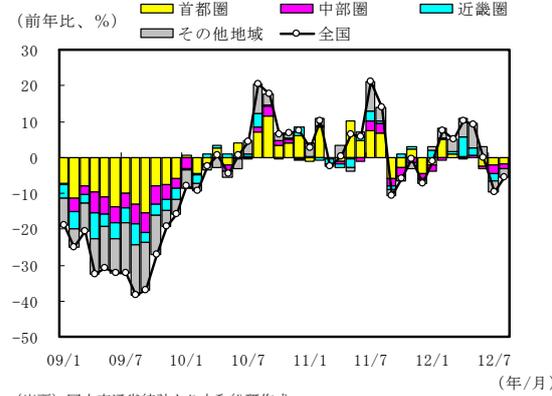
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



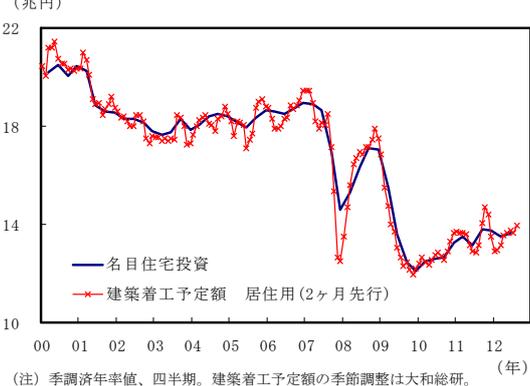
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額



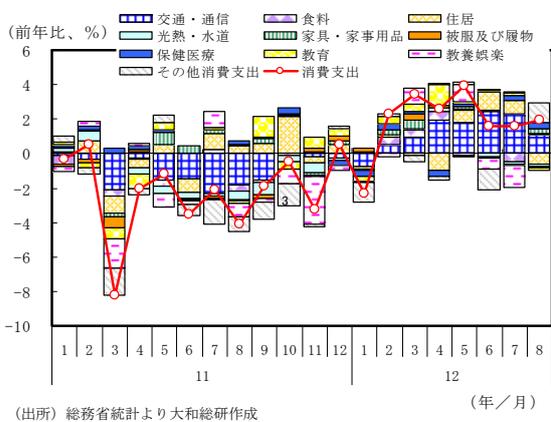
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

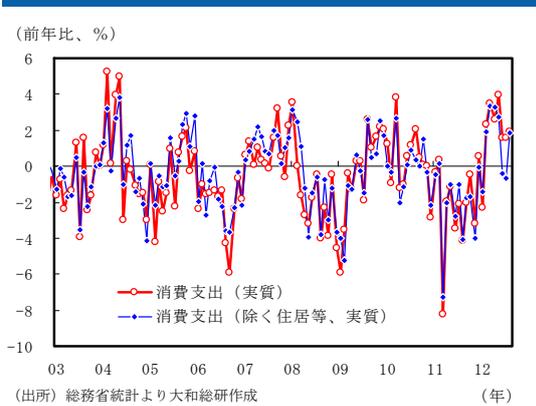
消費総合指数とGDPベースの消費



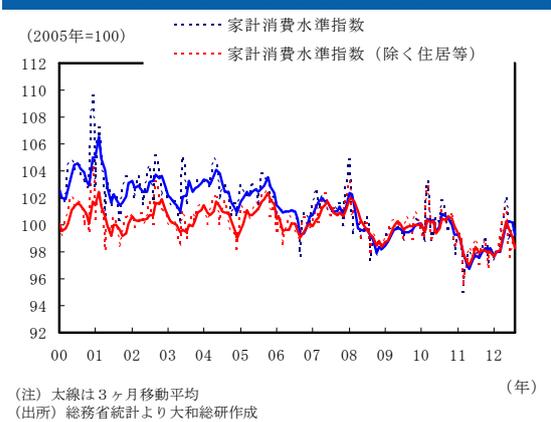
消費支出内訳 (全世界・実質)



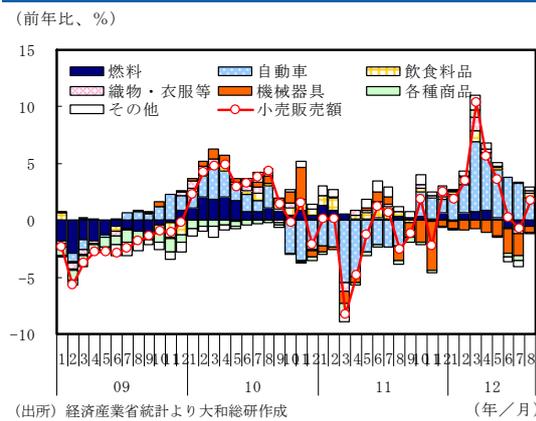
消費支出 (除く住居等)



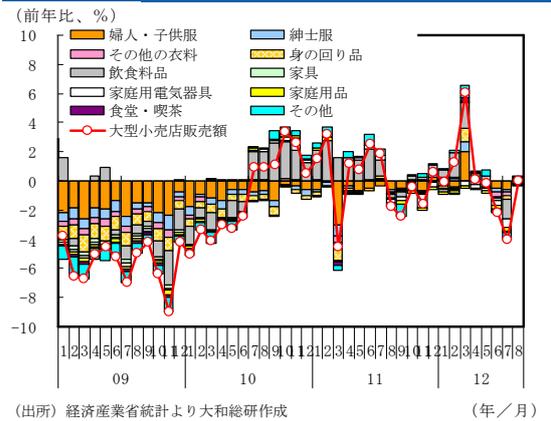
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

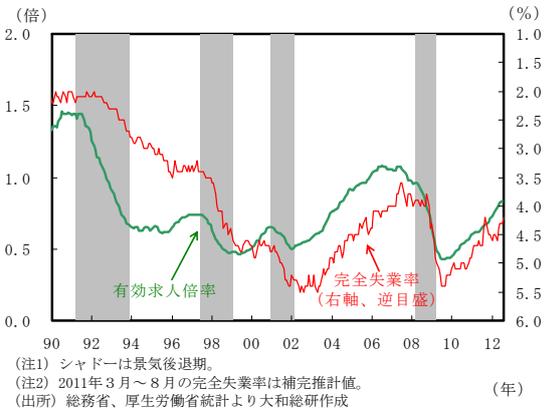


大型小売店販売額の推移

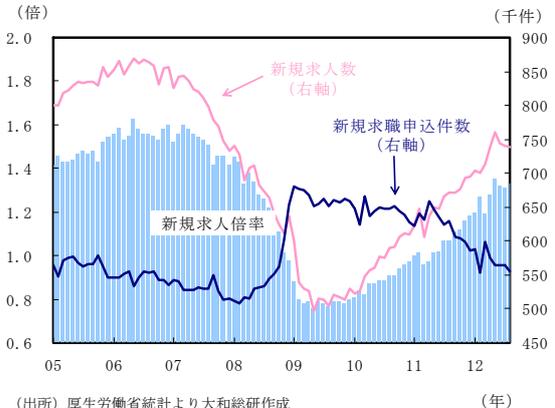


# 雇用・賃金

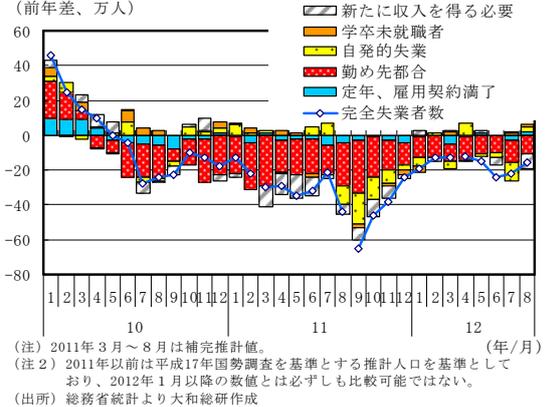
完全失業率と有効求人倍率



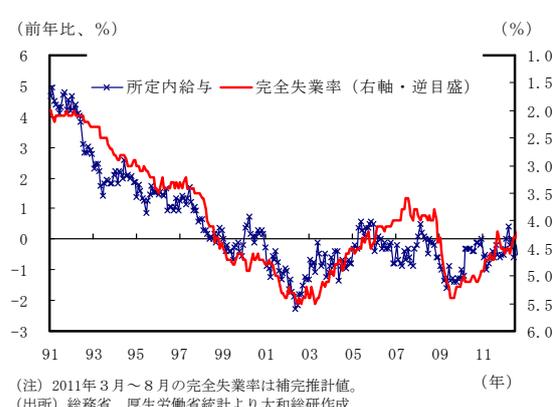
新規求人倍率



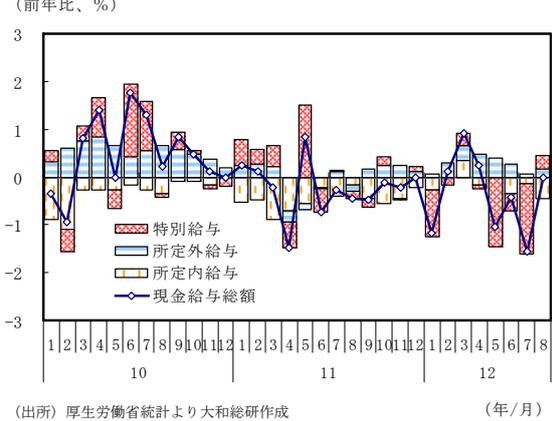
求職理由別完全失業者数



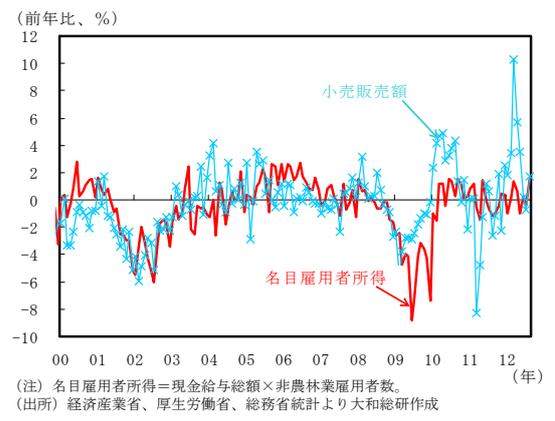
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

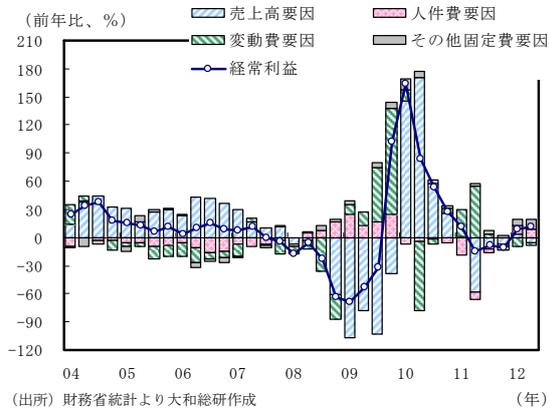


小売販売額と雇用者所得

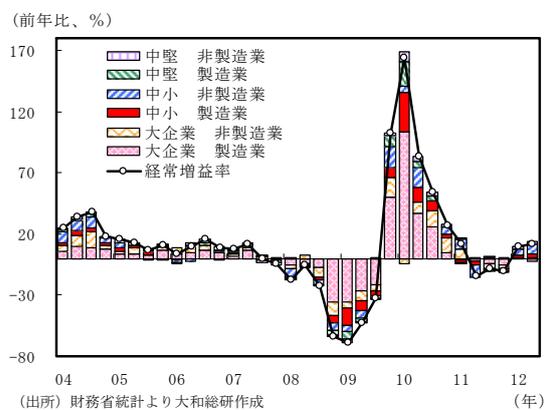


# 企業収益

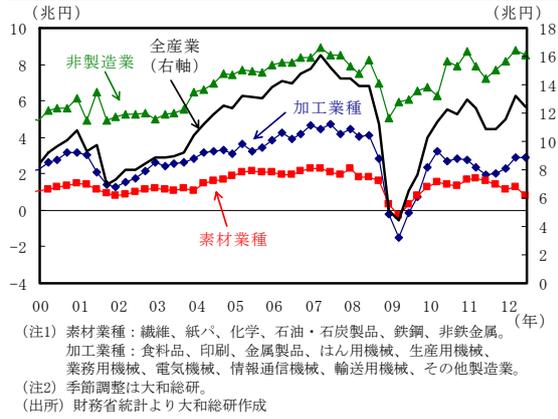
経常利益の要因分解



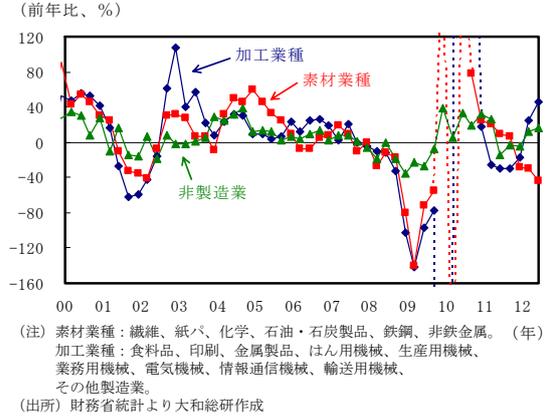
経常利益 規模別業種別寄与度



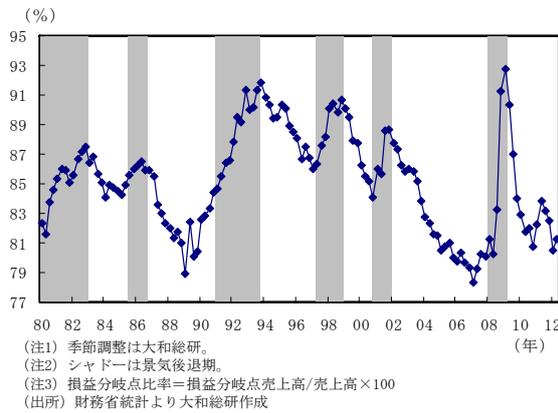
業種別経常利益 全規模全産業



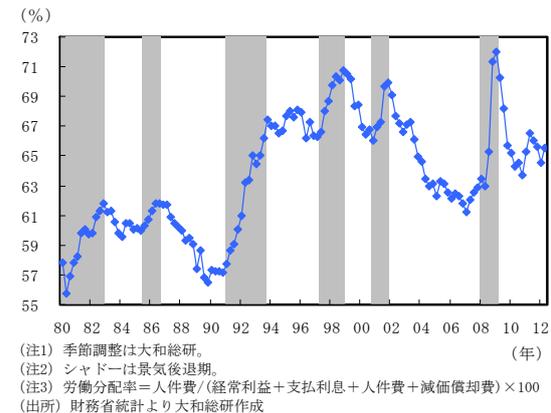
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

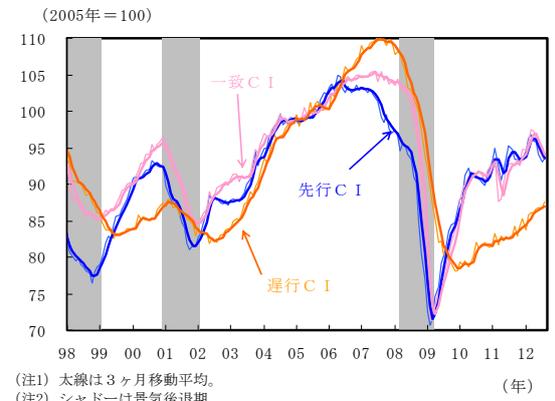


労働分配率の推移

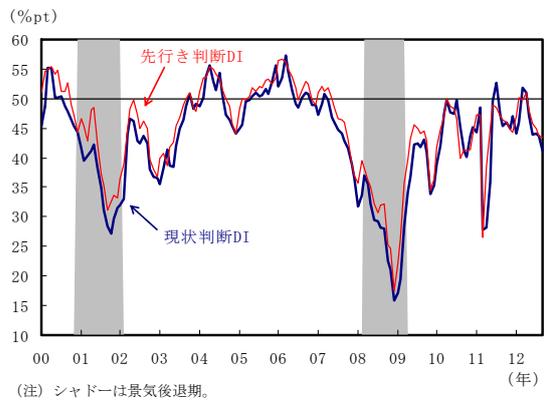


# 景気動向

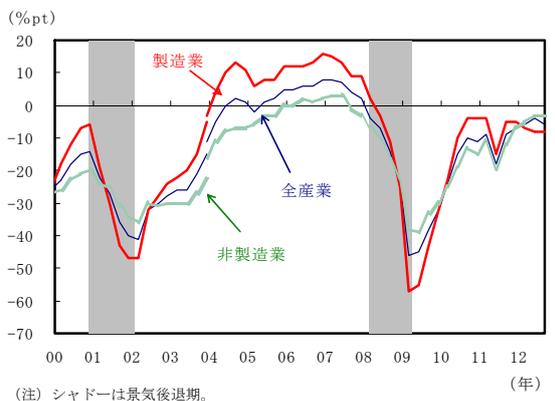
景気動向指数の推移



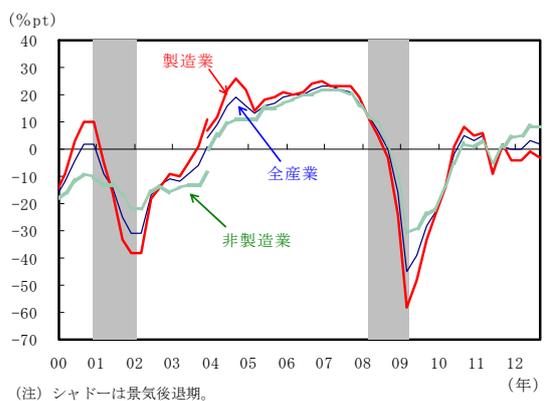
景気ウォッチャー調査



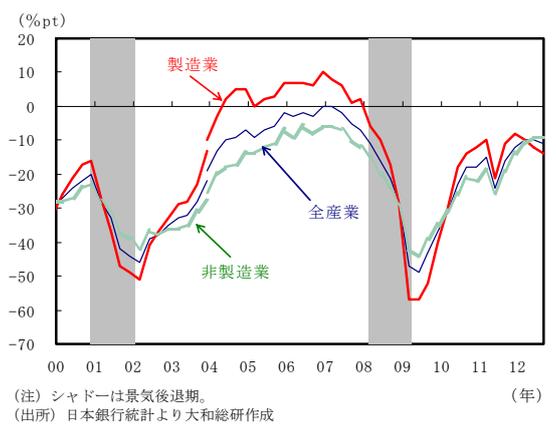
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

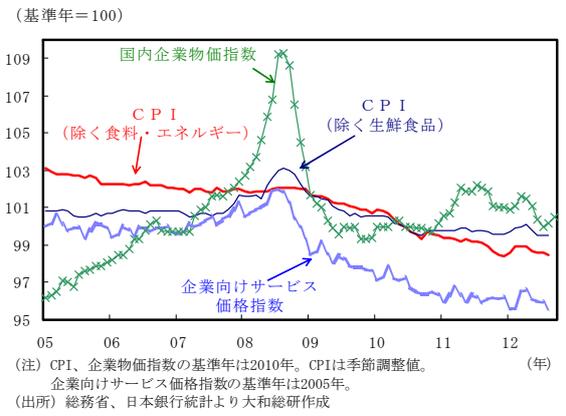


日銀短観 業況判断DI 中小企業

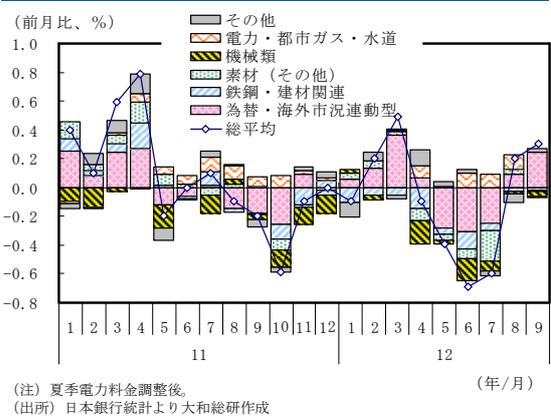


# 物価

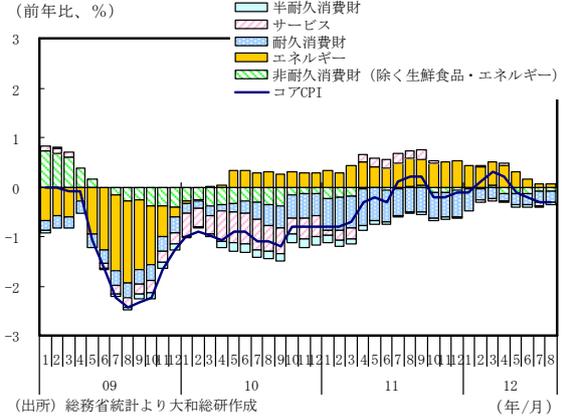
## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



## 国内企業物価の要因分解



## 全国コアCPIの財別寄与度分解



## 消費者物価の推移

